

- (32) 『徳川実紀』第二編、四〇七頁。
 (33) 『春書調所起源考略』。
 (34) 片桐(2) 参照。
 (35) 斎藤河具『ゾーフと日本』(大正十一年、広文館) 一〇七頁。
 (36) 片桐「江戸普通詞の研究」(『阿蘭陀通詞の研究』所収) 参照。
 (37) 片桐「天文台話通詞について」(『阿蘭陀通詞の研究』所収) 参照。
 (38) 片桐「御内用方通詞の研究」(『阿蘭陀通詞の研究』所収) 参照。
 (39) 片桐「蘭人による献上・進物残品の販売」(『青山史学』第八号、昭和五十九年十一月)。
 (40) 片桐「幕末における異国船心遣と阿蘭陀通詞馬場佐十郎」(『海軍史研究』第十号、昭和四十三年) 参照。

日本報道と情報環境の変化

——情報発信に関わった外人ジャーナリスト小史——

特集・近代日本と情報

鈴木雄雅

はじめに

「泰平の眠りをさます上喜撰(蒸気船) たった四杯で夜も眠れず」

一八五三年(嘉永六)、M・ペリー提督の黒船が浦賀沖に現れたときに読まれた有名な川柳である。一行の中に『NYトリビューン』(一八四一年創刊)の特派員ヘヤード・テイラー (Hayard Taylor, 1825—78) が乗り込んでいた。欧米が中国に続いて日本の門戸を開く最初となったこの出会いは、未知の国日本を世界に知らせるといふ、ジャーナリストにとっていわば本能のような潜在的な眠りをも呼び起こしたといえないだろうか。二世紀半続いた鎖国は国際コミュニケーションの中で、数々たる受信機能はあったものの、日本は近代マス・メディアの発達に取り残され、発信機能はほとんどゼロに近い状態であった。以来、近代日本の社会形成の過程で、日本を世界に、世界を日本に報道することに意欲を注いだ内外のジャーナリストは少なくない。

しかしながら、日々の出来事を報じることが第一の使命とするジャーナリストは、舞台の表よりも裏方に回る場合が多い。一時的にはスポットライトを浴びても、歴史の中で残る者は政治家や学者と異なり、彼らが成し遂げた努力の成果の割には

評価の対象になることさえもなれたことである。名前が残ることは絶対数からして希な例なのであろうか。

ジャーナリズムを学ぶ学生に、ミズリー号艦上での日本降伏記事を送ったセオドア・ホワイト (Theodore White, 1915—⁽¹⁾) や広島島の原爆報道を世界に流したウィルフレッド・バーチェット (Wilfred G. Burchett, 1911—1983)⁽²⁾ 『ウィットン日記』の著者マーク・ゲイン (Mark Gayn, 1909—81)⁽³⁾ のことを尋ねても、名前すら聞いたことがないと答える者が大半である。日本国内で報じられた彼らの死亡記事はベタ程度しかない。毎年優れた国際報道に寄与したジャーナリストに贈られる「ボーン・上田国際記者賞」を誰が受賞したかは知っていても、その中身については知らずとしない。しかし、ジェームズ・フアローズは知っている。それはそれでいいのかも知れない。ジャーナリストは日陰の存在と割り切れれば、ジャーナリスト出身の文筆家や作家で名を遂げた者が歴史に残るだけでも、その存在意味があると理解できないこともない。

にもかかわらず、本稿においてあえて日本が西洋との出会い——「衝突」といい換えてもいい——、幕末期の開国から第二次世界大戦までの間、日本に関する報道を世界に発信した外国人ジャーナリストをできるだけ多く紹介しようとするのは、筆者による以下の問題意識からである。第一に、これまで著作を残した者や日本に好意的な報道をしたジャーナリストは、多方面で語られる機会があったがそうでない者も数多くいた事実を系統的に明らかにすること。したがって、ここではやや人物事典的な解説に意味合いを置いて論述することをお許し願いたい。⁽⁴⁾ 第二にここ数年、「国際化」などという官製の施策にのっている人々が、文化交流や情報の伝播において、マス・メディアの役割、すなわちジャーナリズム機能の存在意味をほとんど無視していることに対する、一種の問い直しを計りたいからである。

モノ・コトではなくヒトリジャーナリストがいかなる役割を果たしたのか、日本の近代コミュニケーションの発展を国際報道に携わった人々をとおして考察してみたい。

一 一九世紀日本を報じた特派員

「彼らは親切で礼儀正しい、そして多くは友好的である」

恐らく知られている限り、最初に日本のことを報じた米人ジャーナリスト、広義に言えば西欧文明圏からやって来た特派員 (『NYタイムズ』一八五四年七月二十二日)

員は先述したB・テイラー⁽⁵⁾かも知れないが、ペリーの来航の前にアメリカ・ジャーナリズムにおいては日本についての論議が盛り上がった。例えば、『シンガポール・フリー・プレス』一八四八年一月六日付に掲載された漂着船員のジョージ・ホウの書簡がアメリカ各紙に転載されて世論を刺激したことや、長崎抑留中の米人船員の引き取りに成功した艦長をほめたたえる記事が『NYヘラルド』(一八五一年一月三日付)に掲載され、日本遠征をめぐるジャーナリズムが遠征賛成論・反対論をおもひ上げた事実がある。⁽⁶⁾ それは経済界を中心に対日貿易への関心を引き起こす世論に傾く。しかし、いずれも漂流者や当時としては第一級の資料を基に書かれた記事であるにしても、日本を訪れたジャーナリストが書いたものではない。

ペンシルベニア生まれのテイラーは、一九歳のときから『NYトリビューン』で働いていたが、ペリー遠征に直接乗船が許されなかった。そこで一計を案じた彼は自費で香港まで行き、そこからようやく艦隊に参加でき、この歴史的偉業を同紙に送ることができたのである。

一八六四年十一月二十七日付『NYタイムズ』の“The War in Japan—Victory of the Allied Fleet……”が始まるに關戦争 (同年九月) における四か国艦隊の勝利を報じた記事は「一八六四年九月十二日、神奈川、本紙特派員」で終わっている。⁽⁷⁾ J・R・ブラックによれば、一八六七年一月二十四日に到着した太平洋郵船第一号のコロラド号で『NYヘラルド』のアルフレッド・ワイラー (Alfred Wellier) が特派員 (local correspondent) として来日、ニューヨークの新聞企業が姿を現したとあるから、この時期までの日本発ニュースは、横浜などの英字紙の編集者か初期の居留地在住の外国人の手によるものであろう。

続く米人ジャーナリストは『トリーキョー・タイムズ』(一八七七年一八〇年)を創刊したE・H・ハウス (Edward Howard House, 1836—1901) である。同紙が日本政府肝いりの英字紙であったという事実は別にして、『ボストン・クローキ』(一八四五年)から五八年『NYトリビューン』に転じて南北戦争に戦争特派員として参加した経歴をもった本格的なジャーナリストであったことは記しておくべきであらう。彼が来日するきっかけは、一八六〇年ニューヨークにやってきた木村撰津守、勝海舟ら幕府の遣米使節団に対面したからであるという。

ハウスは自ら『トリーキョー・タイムズ』を創刊して日本擁護論を張る前に、「マリア・ルーズ号事件」(一八七二年)や大隈重信に随行して台湾出兵 (一八七四年)の様子を『NYタイムズ』特派員 (一八七〇年から)として報道している。ちな

みにこの征台の役には『東京日日新聞』の岸田吟香(一八三三—一九〇五)が日本人初の従軍記者として派遣され、戦争特派員の意味を新聞界に知らしめることになった。

一八七九年(明治十二)の前大統領グラント將軍来日は日米間にとって開国後の一大イベントであったに違いない。作家のヤング(John Russel Young, 1840—99)が『NYハラルド』の特派員として随行している。また『サンフランシスコ・エグザミネー』(一八六五年創刊)も、一八九一年に起きた濃尾大地震の報道のために特派員を送ってきた。

「この四年間の日本の発展は、最近における最も注目し得る現象の一つであるのみならず、人類の精神史において最も著しい現象の一つである。」
(『ザ・タイムズ』一八七三年八月二十八日)

周知のとおり、『イラストレイティッド・ロンドン・ニュース』(一八四二年創刊)の元特派員チャールズ・ワーグマン(Charles Wirgman, 1832—91)は自身が創刊した『ジャパン・ペンチ』(一八六二年創刊)をとおして日本の政治・社会・文化を描き続けた。彼の署名入りの通信文と挿絵は一八八七年(明治二十)まで事あるごとに日本事情を世界に紹介した。もっとも、この時期日本国内の外人居留地で発刊された欧字紙の編集に関与した外国人は多かれ少なかれイギリス人であった。限られた読者にしか読まれなかったとはいえ、海外向けにも刊行されていたこれら欧字紙は、各国領事館が日本の国内事情を把握し、本国の政策決定に影響を与える材料として多く使われた。⁽¹¹⁾

イギリスといえば、先ず『ザ・タイムズ』(一七八五年創刊)とロイター通信社(一八五一年創立)が一九世紀からの二〇世紀にかけて影となり日向となつて大英帝国をつくりあげたメディアとして知られる。『ザ・タイムズ』はこの時、世界最初のプロフェッショナルな海外特派員ウィリアム・H・ラッセル(William Howard Russell, 1820—1907)を生み、クリミア戦争(一八五三—五六年)を皮ぎりに紙面における国際報道、とりわけ戦争報道の重要性の原点を作った新聞である。

同紙の日本通信員で著名な一人は、親日派英字紙の代表格『ジャパン・メール』所有主兼主筆のフランシス・プリンクリー(Francis Brinkley, 1841—1912)であるが、もう一人H・S・パーカー(Henry Spencer Palmer, 1838—93)がいる。これまではジャーナリストとしてよりも我が国初の近代水道の生みの親となつたお雇い外国人として知られた人物だが、日本の不平等条約改正の後押しをする記事を送った通信員としても、評価されるようになった。⁽¹²⁾パーマーは一八八四年から九

二年まで『ザ・タイムズ』の記事を送っている。ところが、九一年外信部次長に就いたD・M・ウォレンス(Donald Mackenzie Wallace)は、中国と同様日本の動静についてできるだけ完全な情報資料を確保するよう促し、その結果、東京常駐の通信員は『メール』のプリンクリーがパーマーにとって代わることになつたのである。⁽¹³⁾

同じような特派員に、当時英領自治植民地だったオーストラリアのメルボルン紙『ジ・エイジ』出身のG・E・モリソン(George Ernest Morrison, 1862—1920)がいる。『チャイニーズ・モリソン』の異名で、中国通の極東特派員の彼は一度も日本駐在にはならなかったが、「日露戦争を画策した男」がいたこともようやく知られるようになった。パーマーやモリソンの活動はいずれも特派員としての本分を逸脱した行為として責められる点もあるが、少なくとも日本の立場を世界に訴えようとした新聞人の一人として評価されるかも知れない。特派員とは何かを考えさせる存在である。

一方のロイター通信は、電信がアジアに向けて走り始める軌跡に乗るかのように進出して来る。一八七二年東方開拓使として知られるヘンリー・M・コリンズを日本に送り込んだ。それ以前に横浜ではマクマホン(E. L. B. Macmahon)がロイター通信の代理店として営業していた。⁽¹⁴⁾

ロイターはその後長い間、有名なジョン・ラッセル・ケネディー(John Russell Kennedy)が支配人として君臨する(一九一四—二五年)が、彼の後を継いだのはマルコム・ダンカン・ケネディー(Malcom Duncan Kennedy)である。ダンカン・ケネディー(J・R・ケネディーとは姻戚関係なし)は一八九五年エジンバラに生まれ、第一次大戦では英陸軍大尉として従軍した。彼は『シカゴ・デイリー・ニュース』通信員も兼ねていたが、一九二五年から三四年までロイター日本代表を務めた。

一九世紀の日本——特派員こそ送らなかつたものの、自国の意思にかかわらず一躍世界の舞台に躍り出たこの国に関心をもつたのは新聞というメディアの性格上、至極当然のことである。フランスの『ル・モニトル』・ユニヴェルセルや『イリュストラシオン』(一八四三年創刊)、『ル・モンド・イリニストレ』(一八五七年創刊)、『ドイツの『ハンブルグシェン・コレスポンデント』、『ハンブルグ・ニュース』などが日本関係記事、挿絵を掲載した。いずれも、日本国内で発行された欧字紙・中国の英字紙・当時最も日本側に近かつたオランダ筋からの情報、外交官や貿易商人などの私信がニュースソ

スとして使われていた。

しかしながら、日清戦争（一八九四—一八九五年）、日露戦争（一九〇四—一九〇五年）を起し、アジアの小国から日本が欧米列国の仲間入りを果たす過程で、舞台を国外に移した日本報道、特派員は増大する。まずこれまでの英・米・仏三国に加えてドイツがこれに加わった。『フランクフルター・ツァイトゥング』（一八五六年創刊）のゴールドマン（Dr. Paul Goldman）やアルブレヒト・ヴィルヒトである。外務省に届けられた日清戦争時の従軍記者願出によれば、以上四か国許可・不許可を含めその数一六人。旅順虐殺事件（一八九四年）報道の『NYワールド』特派員ジェームス・クリーレン（James Creelman, 1859—1915）については、大谷論文が詳しい。⁽¹⁸⁾

国内でドイツ系の英字紙が創刊されたのは、一八九二年（明治二十五）と遅く。エフ・シロダことシロロイダー（Karl Daniel Franz Schroeder）の『イースタン・ワールド』（*Eastern World*, 1892.9.3—1908.11.14）が最初である。⁽¹⁹⁾ ロンアのケーニヒスベルグ（現カリニングラード）生まれのシロロイダーは一八八一年に来日。一時期『ジャズン・ヘルド』の編集に参加。一九〇四年から一九年まで高級紙『フォッシンシェ・ツァイトゥング』の通信員もしている。『イースタン・ワールド』が比較的短命で終わったのは、ドイツ総領事を中心とした人々がドイツ語の週刊紙『日独郵報』（ドイツ語：ヤーン・ポスト）（*Deutsche Japan Post*）を一九〇二年四月に創刊したからであり、マルトマン（A. Maltung）、オスワルド（M. Oswald）が編集に当たった。

付け加えておくと、『日独郵報』とともにドイツ系機関紙の役割を果たし、日本におけるドイツ権益擁護を主張したのが、一九〇五年から対独宣戦布告の結果廃刊に追い込まれる一九一四年までの『ジャズン・ヘルド』である。主筆は引き続きイギリス人のトーマス・サッチェル（Thomas Satchell, 1867—1956）だったが、対日批判の代表紙もドイツ系商社に買収されたからである。

二 日露戦争と外人特派員

日露戦争になると、特派員は数倍に膨れ上がる。

日露戦争には五六人の外人記者団が外務省管轄のもとに派遣された。内訳はイギリス三三、アメリカ一八、フランス二、ドイツ二、イタリア一である。⁽²⁰⁾

仁川沖で日本海軍がロシア艦隊を攻撃して日露戦争が始まったのは、一九〇四年二月八日。日本が一躍世界の耳目を集めるようになったのは、それより数十か月前からである。とくに一九〇三—〇四年、戦争不可避の空気が濃厚になるにつれて、戦争報道のために世界中から二〇〇人を超すジャーナリストがこの地を目指してやって来た。その多くは米西戦争（一八九八年）や南阿戦争（一八九九—一九〇二年）といった戦争報道の経験がある特派員、ジャーナリストだったが、新参者もいた。⁽²¹⁾ ところが戦争取材のための先の記者団の第一陣が発したのは、東京で数か月も待たされたあげくの四月になってから。そのため、中にはハースト系『NYジャーナル』『サンフランシスコ・エグザミネー』特派員の肩書をもった小説家ジャック・ロンドン（Jack London, 1876—1916）、『コリアーズ・ウィークリー』の従軍カメラマン・ダン（Robert L. Dunn）のように、開戦直前の二月初めには早くも一番乗りを果たした者もいる。

ロンドンの『デイリー・クロニクル』も急遽、神戸在住の英人トーマス・C・コーエン（Thomas Clark Cowen, 1863—1906）とアーネスト・T・マセル（Earnest Thomas Bethell, 1872—1909）の二人を特派した。後に彼らに代わってマテルンの特派員ジョージ・リンチ（George Lynch）を送り込むことになる（日露戦争に派遣された主な各国特派員は表一のとおり）。

コーエンとマセルは日本のジャーナリズムに少なからず関係のあった人物である。

ヨークシャー生まれのT・C・コーエンは父・二人の兄とも著名なジャーナリストだった。彼も『香港テレグラフ』の特派員として一八九〇年極東にやって来て、日清戦争には『ザ・タイムズ』の通信員として従軍。頭本元貞が一八九七年『ジャパン・タイムズ』を創刊したとき、主筆として招聘されている。一時期『ジャパン・ガゼット』の編集人でもあった。

一方、ブリストル生まれのマセルは一八九九年頃、神戸にやって来た。兄のハーバートとともにマセル兄弟会社を設立し毛織物業を営むがうまくいかず、日露戦争特派員として韓国に渡った彼はコーエンの協力のもと、一九〇四年ソウルで韓・英語の新聞『大韓毎日申報』を創刊している。彼自身、神戸時代に新聞の発刊を考えていたようでもある。マセルはまた韓国で『デイリー・クロニクル』ばかりでなく、AP通信と関係していた数少ない新聞人でもある。

表1 主な日露戦争特派員

	メディア	氏名 ()内は前歴・兼特派員職など
米国	ハースト系新聞・雑誌 ユリアーズ系	Jack London Robert L. Dunn, Frederick Palmer (兼『ワールド』), Richard Harding Davis James H. Hare (兼 Sphere 報道写真家) John Fox Jr. Oscar K. Davis, M. Lewis, Stephen Bonsal, William Dinwiddie, Thomas F. Millard, Willmott Harsant Lewis F. Clarkin
	スクリブナー系 『NYヘラルド』	Oscar King Davis, 在東京=John T. Swift John F. Bass, L. Schull, Stanley Washburn John T. McCutcheon Geroge Kennan
	『NYイブニング・ポスト』 『NYサン』 『シカゴ・デイリー・ニューズ』 『シカゴ・トリビューン』 『アウトLOOK』	Lionel James (兼『NYタイムズ』) George Lynch (米西/南阿戦争) Percival Phillips 在東京=E. J. Harrison, Tom Clarked Fredrick A. McKenzie, Sydney Smith, E. Hands McHugh, Bennet Burleigh, Gerald Morgan (兼 NY Tribune)
	『ザ・タイムズ』 『デイリー・クロニクル』 『デイリー・エクスプレス』	Edward F. Knight (南阿戦争), H. Smith William Maxwell (南阿戦争) Melton Prior (南阿戦争)
	『モーニング・ポスト』 『スタンダード』 『イラストレイティッド・ロンドン・ ニュース』	Frederick Villers (セルビア・トルコ紛争) A. M. Collins (兼 AP), H. Brill Walter Canton
	『グラフィック』 ロイター/AP セントラル・ニュース	Reginald Kann (南阿戦争)
	仏国 『イリュストラシオン』	Luigi Barzini
	伊国 『コリエレ・デラ・セラ』	
	露側報道	『ザ・タイムズ』=W. グリンナー, 『デイリー・メール』=Ernest Brindle, 『デイリー・テ レグラフ』=Lewis Etzel (米), AP=Henry J. Middleton (ベテルスブルグ支局), E. Popoff (露), "Kirilov", 『シカゴ・デイリー・ニューズ』=Richard Henry Little (米西戦 争), 『NYヘラルド』=Francis McCullagh (兼『ガーディアン』), 『ルタン』=M. Recouly, 『パリジャン』=Ludovic Nandea

出所: Chin-Sok Chong(1987, p.50), Desmond(1979, pp.426-429) などから作成。

ベセルは日露戦争特派員に指名された前後を、次のように述べている。

「私は『デイリー・クロニクル』の特派員として、開戦直後に渡韓した。『クロニクル』からの指令は、同紙の編集方針は親日派であり、私の通信はその方針に適さなければならぬというものだった。当時私はその立場を素直に受け入れることができたが結果的には、東方に配した通信員よりもロンドンに駐在する日本代表からより多くかつより新しい情報を得ることができるとの理由で、私を解雇した。」⁽²²⁾

この時期を境に多くの外人特派員が日本に常駐し、日本発の報道が活発化する。しかし、それはまた国際記者組織の結成(一九〇九年)のような「情報環境の進展」というよりも、英字紙における反日・親日といった報道対立を国策による統廃合に突っ走る「暗い時代」を迎えるものであった。

ところで、『NYタイムズ』(一八五一年創刊)は今でこそ、アメリカを代表する高級紙だが、一八九六年にアドルフ・Sオックス(Adolph S. Ochs)が世に忘れ去られていたような同紙を買い、起死回生のごとくよみがえらせるまで、すなわち一九世紀後半においては、他のアメリカ紙の方、例えばJ・ビュリツァーの『NYワールド』(一八六〇年創刊)やW・R・ハーストの『NYジャーナル』(一八八二年創刊)の方がずっと発行部数が多かったし、権威的にも『NYタイムズ』を圧倒していた。

それが変貌を遂げる要因のひとつに、一九〇一年イギリスの高級紙『ザ・タイムズ』と提携し、北米における『ザ・タイムズ』のニュース配信を全面的に独占できることになったことをあげることができる。⁽²³⁾ その結果、『NYタイムズ』は「権威ある世界的規模のニュース・サービス」を提供できるようになり、とくに日露戦争時に発揮されたのである。この提携から、戦争特派員として日露戦争に従軍したライオネル・ジェームズ(Lionel James)は、『ザ・タイムズ』『NYタイムズ』両紙の特派員という肩書をもっていた。

L・ジェームズは、戦争報道における無線の効用を最初に教えてくれた男かも知れない。南阿戦争特派員を経験したジェームズはマルコニーの無線技術を改良したデフォレスト無線機を積み込んだ海門号(Hamun)を借り上げ、開戦前から戦時中をおおしてききに「スパイ」顔負けに情報収集活動を行ったのである。⁽²⁴⁾

フィリップ・ナイトリーがいうように、特派員の黄金時代が終わる第一次大戦中からのポリンシェビキ革命(一九一七年)

では、東京がある意味でニュースの集配地であった。⁽²⁵⁾ またロバート・W・デズモンドによれば、日本発ニュースが膨れたのは、一九二八年の昭和天皇の即位時であり、翌年ドイツのツェッペリン号が霞ヶ浦に寄港したときは二万語が東京から世界へ打電されたという。⁽²⁶⁾ これに続くのが一九三二年の世界無着陸飛行の一行が東京からワシントンに向かったときというから、世界はつかの間の平和を楽しんだかのようだった。

一九二〇年代に発達した無線送信技術はニュースの流れを一気に短縮するものとなった。日本でも一九三六年から特派員が使い始め、それは計り知れない利益をもたらすようになる。一九二〇、三〇年代の日本の国内政治情勢ならびに大陸への進出を追って、通信社のニュース陣が活躍したのも特徴のひとつではなからうか。ロイターのJ・R・ケネディ、APのシャーキー (Joseph Edward Sharkey)、⁽²⁷⁾ Udのドゥボース (Clarence DuBois)、⁽²⁸⁾ IZS (International News Service、一九〇九年創立)のバリー (Duke N. Barry)らが、政治・経済・社会・技術そして軍国主義へ転じる日本社会のニュースを世界に打電する使命感に燃えていた。

二〇世紀に入り、こうした通信社電が国際報道面において活発になった背景を述べておかなければならぬだろう。西欧帝国主義・植民地主義がアジアに進展するなかアジアの小国が大国ロシアを相手にするという日露戦争は、次の点においてプレス・カバレッジに新しい記録を作ったといわれる。

第一に戦争報道の最前線もしくはその近くから記事を送信する手段として無線が使われ始めた最初であること。第二は、そのためロンドン・パリ・ニューヨーク・サンフランシスコへ向けてニュースの直接送信が可能となり、戦争報道は通信費用だけでもかつてない巨額な金額を要したこと。そして英米系のマス・メディアがその四分の三を支払ったという事実は、日露戦争を国際報道面からとらえると、本格的な英米メディアの競争対立の場の到来であったといえないだろうか。⁽²⁹⁾

第三は、この時まで完成していた太平洋線をはじめとした通信網が各国特派員の送る戦争報道の威力を高めたことである。一九〇二年に完成した第一太平洋線は、オーストラリア・ニュージラランド・カナダそしてイギリスを結ぶというまさに「大英連邦」の所産であり、一八七三年からロンドンと東京を結んでいた電信線 (上海・香港・シンガポール・コロombo・カルカタ・ボンベイ・アレキサンドリア経由)の延長線 (シンガポール・ジャワ・ダーウィン・シドニー・オークランド)をバンクーバーと接続したものである。

第二の太平洋線は一九〇三年、米系資本で完成した。サンフランシスコ・ホノルル・ミッドウェー・グアム・マニラ間を結び、そこから英系の電信線を使ってアジア各地・東京とのコミュニケーションが可能となった。その他、一八七〇年大北電信会社によって敷設されたシベリアを横断する東京⇨上海⇨ペテルスブルグ⇨ロンドン線もあった。⁽²⁹⁾

三 東京発日本報道——一九三〇、四〇年代

米系メディアの攻勢

米通信社AP (Associated Press、一九〇〇年創立) 東京支局発の日本ニュースは、一八九三年に遡るロイター、アヴァースとの協定により十分な量とはいえなかったし、一九三〇年代まで極東のニュースはまだロイターの独占に近かった。APやアヴァースのニュースもロンドンのロイター通信本社からアデン・シンガポール・上海を経由して日本にやってくる。受信・配信は日本新聞聯合社 (聯合)、日本発のニュースはロイターやAP、アヴァース、聯合、日本電報通信社 (電通) といった通信社電か後述の『ジャパン・アドヴァタイザー』編集局経由のものが主だった。APの競争相手になった一九〇七年創立のUP (Unite Press Associations 現UPI) は、APが米国内に配信先を持っていたのに対して、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、アジアの新聞が相手であり、数でもAPより劣っていた。APは電通からの配信を受けていた。

一九三二年にUP東京支局長として来日したのがネブラスカ州生まれのマイルズ・W・ボーン (Miss Walter Vaughn、1892—1940)⁽³⁰⁾ である。カンザス大学を卒業後、UP通信に入社、一九一九年ブラジル支局長、二二年中南米副支配人などを経て、二五年から新設された極東部門の総支配人となり、北京・上海・マニラなどアジア各地の支局の統括責任者の地位にあり、数少ない「アジア通」の一人だった。

一九二〇年代までの日本報道は通信社あるいは大手有力紙の特派員以外に、契約通信員 (stringer) も多かった。一九三一年は二六年からF・ヘッジが通信員をしていたボストンの新興紙『クリスチャン・サイエンス・モニター』(一九〇八年創刊、以下CSMと略す) が東京支局を開設した年でもある。初代支局長には彼がそのままとった。モスクワ特派員 (一九二二—三四年) としてロシア革命の報道で名をあげたウィリアム・チェンバレン (William Henry Chamberlain) は一九

三五—三十九年、ハッジの後任としてCSM東京支局に赴任している。

したがって、一九三二年の満州事変のニースは、UPのボーン、INSのヤング、バイアス、フライシャー、マセソンと数人の特派員によって世界に伝えられたのであろうが、大学まで出た特派員はまだわずかであった。⁽⁵¹⁾しかも、日本の歴史や文化を研究した専門知識を持ち得ない特派員でも、世界情勢から極東に送られてきた。日本語を読むことはともかく、話せる者はいなかった。例えば、一九三七年のAP支局長ルルマン(マット)モリン(Relman (Pat) Morin)はカリフォルニアのボモナ・カレッジ時代「ロサンゼルス・タイムズ」で働き、中国に渡って『上海インペリアル・ポスト』勤務中に中国語を習得した、むしろ中国通の特派員である。H・バイアスとH・ハッジだけは例外だった。

UPのボーンの後任はレイ・マーシャル(Ray Marshall)がやって来た。

東京商工会議所が発行した『ジャパン・マガジン』の編集長ライヤン(John Ingram Bryan)は一九一〇年から七年の間『ロンドン・モーニング・ポスト』の特派員を兼ね、二年帰米した。

全米第二の都市シカゴの『トリビューン』(一八四七年創刊)は一九二〇年代『ジャパン・アドヴァタイザー』と提携して同紙のローゼリック・O・ブヤン(Roderick O. Matheson)記者から、それ以降はマッケルウヘー(St. Clair McKelway)が坂平の配信を承けていた。『インペリアル・タイムズ』の方は一八九五年から一九二〇年代までE・W・クレメント(Ernest Wilson Clement, 1860—1941) 編者ジュニア(Junius B. Wood)が通信員として日本にホームをしばしば掲げていた。ドン・ブラワン(Don E. Brown)とフランク・G・スモthers)の各々もある。ところで、アメリカ系特派員に限らずイギリスその他各国からの新聞人にとつて、一八九〇年に創刊された『ジャパン・アドヴァタイザー』の存在を抜きにしては、日本発ニースを語るべきが出来ないだろう。

『アドヴァタイザー』は、『ジャパン・メール』の植字工、『デーキュー・タイムズ』の印刷・発行業務に携わったのち印刷商會を設立した米人メイクルジョン(R. Meiklejohn)が一九〇〇年十一月一日、横浜で創刊した週刊の英字新聞である(のち東京へ移転)。ロヒテリフン牧師のマーサー・メイ・サットン(Arthur May Knapp)の手を借り、一九〇五年からはAn American Newspaperを副題に掲げることになり、一九〇八年十一月からアメリカ人実業家メンジャーミン・ウイルフリッヒ・フナイシヤ(Benjamin Wilfrid Fleisher, 1870—1946) の経営するところに至り、英系『ジャパン・クロニクル』と米系『ジャパン・アドヴァタイザー』、日本系『ジャパン・タイムズ』という対立構図が出来上がる。

編集者のH・バイアス(後述)が去った一九三〇年以降フライシヤが発行者兼編集者となるが、彼自身上海の『チャイナ・プレス』(一九一一年—一九三三年)、『NYワールド』(一九一四年)、『NYタイムズ』とUP(一九三二—三五年)を併せて一九三三年まで『フィラデルフィア・ムブリック・レジャー』(『ラルド・トリビューン』(一九三二—四〇年)と多くの米紙の日本通信員として活躍した。

フライシヤの息子ウイルフリッド(Wilfrid Fleisher)はロンドン工科大学の新聞学部出身で、『アドヴァタイザー』『NYワールド』のフランス特派員(一九一八—一九一九年)からUPに加わった後、東京に戻り『アドヴァタイザー』の営業部長になった。

一九二〇年に来日したミズリー大学出身のハッジ(Frank-Hinkley Hedges, 1895—1940)は『アドヴァタイザー』で数年間記者をしたあと、『インペリアル・メール』特派員を経て、二六年から三二年までCSMの初代東京支局長に就任した。彼はまた二三年から二六年まで『サ・タイムズ』『ワシントン・ポスト』の通信員も兼ねていた。

雑誌『アウトLOOK』特派員出身のグレゴリー・メアソン(Gregory Mason)は一九一七—一八年度『アドヴァタイザー』に加わったが、同紙初の米國出身編集者でもあった。

一九三二—三七年に『アドヴァタイザー』の営業部長をしたUD出身のヤング(James R. Young)はスクリップス、一九二九—四〇年までハースト系のキング・フィーチャー・サービスの極東代表、INSの特派員を務めた(兼オーストラリア『サン』特派員)。

日本報道には歴史をもつ『NYトリビューン』も、『アドヴァタイザー』とニース交換を行っていた。一九二八年まで『アドヴァタイザー』スタッフのウィクター・キーン(Victor Keen)が、二四年に『トリビューン』が『ラルド』を買収合併した後も、上海・極東サービス支配人に業転する一九九年まで日本通信員をしていた。二九年彼の後任としてフォレスト(Wilbur Forrest)が派遣され、三三年にはライリス(Willard D. Price)が、ついで代わり日本・満州・中国をカバーした。その後は先述のフライシヤが一九三二—四〇年、ロヒテリフン(Joseph Newman)が四一年まで続けた。

オットー・トリシヤス(Otto D. Tolischus)は太平洋戦争勃発直前の一九四一年、『NYタイムズ』特派員として来日。

『東京記録』(Tokyo Record)の中で、平沼暗殺事件を糾弾してゐる。

特派員は何も新聞だけではなかつた。一九一三年にはモット・ローレンス(Mott Lawrence)が『ハーバーズ・マガジン』系記者として来日している。彼は一九一八年から『NYサン』の特派員になつた。同紙は、ニール大学出身の英語教師として一八八八年来日したスウィフト(John Trumbull Swift, 1861—1928)を一九一四年まで通信員として契約していた。英系メディア環境

イギリス北部のマンチェスターに生まれたハリソン(Earnest John Harrison)は一九歳でカナダのバンクーバーで記者生活を始め、一九〇二年に神戸に上陸。同地の『クロニクル』を経て『ヘラルド』『アドヴァタイザー』そして『ジャパンタイムズ』でも働き、日露戦争では『ロンドン・デイリー・メール』の特派員になつた。のち『アドヴァタイザー』に復帰したが、APのケネディーの秘書に引き抜かれた。一九〇七年からは『NYヘラルド』の特派員になり、一三年にはロシアの新聞に参加するために日本を去つてゐる。

日本を取り巻く英系情報環境の中でも、反日系英字紙主筆の烙印をおされた神戸の『ジャパン・クロニクル』のロバート・ヤングは、当局の監視対象のひとつであつたが、日本からの情報発信から見れば、優れた存在であつた。彼の後を継いだモルガン・ヤング(Arthur Morgan Young)は一九一二年来日、『ジャパン・クロニクル』の編集を続けた。同時に『マンチェスター・ガーディアン』(一八二二年創刊、現『ガーディアン』)米紙『ボルチモア・サン』(一八三七年創刊)の特派員も兼ねてゐた。彼は一時帰英した一九三七年、再入国許可を得られなかつたため、『クロニクル』は結果的に廃刊に追い込まれる。

『タイムズ・ウィークリー』の副編集長を経験したグラスゴー出身のビュー・ハイアス(Hugh Buss, c.1875—1945)は一九一四年来日して先の『アドヴァタイザー』に加わつたが、一七年同紙を離れ日本を欧米に紹介する雑誌『ファー・イースト』を創刊。復帰して『アドヴァタイザー』の編集業務を行う傍ら、一九二六—二七年『ザ・タイムズ』、二七—四一年『NYタイムズ』の通信員も兼ねており、一九二二年正式の特派員に昇格して、一九四一年まで続けた。ハイアスは一九一九年から二二年まで『ロンドン・デイリー・エクスプレス』『ロンドン・セントラル・ニュース』通信員の肩書ももつてゐた。ちなみにジャーナリズム界でもあまり知られていないが、ラフカディオ・ハーン(小泉八雲、Lafcadio Hearn, 1850—

1904)は一八八四年からごくわずかの間、『ジャパン・クロニクル』の前身紙である『神戸クロニクル』の記者として社説を書いてゐる。⁽³²⁾

『ザ・タイムズ』の国際環境に多大な影響を与えたといわれる外信部長のチロル(Valentine Chirol, 1852—1929)は一九四年と九五年、ベルリン特派員として極東を回り、一九〇〇年と一九〇九年の二度来日している。

一九二四年六月頃から二六年までヘッジの影に隠れ、『ザ・タイムズ』の通信員をしていた男にリーズ(Thomas Orde Lees)がいる。当局に「要注意人物の新聞人」の一人としてマークされた。

サザンプトン生まれのマーティル(James Graham de Garlieb Martyr, 1883—?)は日露戦争時にやって来たイギリス人記者だが、極東紙・英字紙へ日本記事を送つていたものの、正式な契約通信員ではなかつたようである。

『危機の日本』(Japan in Crisis, 1935)を出したヴェドマン(Vera Redman, 1904—?)も特派員だつた。ロンドン大学卒のインテリで、一九二七年に来日。英語・仏語教師のかたわら、『アドヴァタイザー』の編集に参加、三二年から日本紹介の英雑誌『現代日本』(Contemporary Japan)の外人スタッフになった。『上海東洋事情』(Oriental Affairs of Shanghai)、『ノースクリフ卿が創刊した大衆紙』『デイリー・メール』、『ボルチモア・サン』などの通信員だったが、ソルゲ事件の発覚直前に帰国している。

『マンチェスター・ガーディアン・ロマーシャル』に日本記事を送つたフレッド・ユートレー(Freda Utley)は、日本を批判・軍国主義を糾弾した。

『デイリー・エクスプレス』は一九三〇年代、メーンソン(Joseph Warren Teets Mason, 1879—1941)とグッセル・ティルトマン(Tessell Titman)の二人が日本記事を掲載した。

ニューヨーク出身のメイソンは日本文化とりわけ神道研究で知られたが、スタリッブス・マックレー通信社のヨーロッパ総局支配人を務め、来日前には『エクスプレス』のニューヨーク代表(一九〇八—三一年)、南米の『ラ・プレッサ』特派員の経験(一九二五年)もあり、来日一年前の一九三一年から日本特派員となつた。

ニューヨークヤソ連、イタリアと海外記者生活の長かつたティルトマンが「未知の国」日本にやって来たのは一九三五年(昭和十)の秋である。彼もR・ギラン(後述)同様、軍国主義の台頭から破滅への道、戦後の欠乏期、そして経済復興の

三つの日本を見た数少ない特派員の一人であった。

ティルトマンは日本の検閲制度の厳しさについては、当時の中国やファシスト・イタリア、ナチ・ドイツに比べれば、およそゆるやかであったと述懐しているが、それでも彼の著書は一部発禁扱いになったし、彼でさえ「危険思想」に対する警察活動は不快に感じていた。⁽³³⁾

シュタイン (Gunter Stein) は一九三六―三八年の間、ロンドンの『フイテンシャル・ニューズ』『ニューズ・クロニクル』『デイリー・テレングラフ』に日本記事を寄稿している。

D・ケネディーの後任として一九四〇年までロイターの駐日代表を務めたのは、メルビル・ジェームズ・コックス (Melville James Cox, 1835―1940)。一九〇一年にロイターに入社したコックスはボンベイ支局長、コロombo・上海・香港支局の支配人などを経験し、一九三〇―三四年には「ロイター極東ニューズサービス」の総支配人になった。一九四〇年憲兵隊に逮捕され不慮の死を遂げるまで日本の緊迫した情勢を打電した男である。彼の逮捕はイギリスの情報部員だとの理由だったが、獄中での自殺は疑問視された。

一九世紀を通じて英領植民地であったオーストラリア紙に転じると、一八六〇年代末には既に『ジャパン・ヘラルド』のJ・H・ブルック (John Henry Brooke, 1826―1902) が日本紹介記事を送っているし、七〇年代初めにはメルボルンからジャーナリストが来日したとの記録もある。しかし、その後途絶え、一九一六年になって『ヘラルド』のF・コールマン (Frederic Coleman) 一九二二年三月にはE・S・ベル (Ellie S. Bell) がフエマファックス系『シドニー・サン』『シドニー・モーニング・ヘラルド』そしてニュージーランドの『クワイエスト・タイムズ』特派員として来日した。

関東大震災直後の一九二三年には、オーストラリアマウント号で複数のオーストラリア人ジャーナリストが震災報道のために日本の地を踏んでいる。『シドニー・デイリー・テレングラフ』のホワイヤ (W. Farmer Whyte)、『シドニー』の『インペリアル』のトーマス (T. A. Cox)、『サンダー』のガレット (H. S. Gallet) など。翌二四年にはグタムン (G. C. Dixon) がオーストラリアとニュージーランドの新聞通信社シンジケート代表として東京に着任した。

太平洋戦争直前の一九四〇年、リチャード・ヒューズ (Richard Hughes, 1906―84) がやって来たが、彼の日本報道は

翌四一年シドニーの『デイリー・テレングラフ』に掲載された。ヒューズは、日米両国民とも対立を望んでいないし、また日本政府も米國との戦争を困惑していると書く一方、開戦は必至でありこれまで母國イギリスにばかり目を向けていたオーストラリア・ジャーナリズムに北からの脅威が存在することを訴えている。⁽³⁴⁾

英・米以外のメディア環境

フランス系のメディア環境については、幕末・明治初期までにレヴィ (Cherf Levy) の『エコー・ド・ジャポン』(一八七〇―七五年) やヘルマン (Hermann) の『クローレ・ド・ジャポン』(一八七九―八二年) があったが、ワートマンの『パンチ』と同じ風刺雑誌『トボエ』(一八八四―一八八七―八九年)、『ポタン・ド・モントパ』(Polin de Yokohama, 1890―91)、『ル・ポタン』(Le Polin, 1893―94) などを発行したブロー (Georges Ferdinand Bigot, 1860―1927) はよく知られる。彼は日清戦争時にイギリスの『グラフィック』誌通信員として報道画を送っているし、週刊誌『イリュストラシオン』には日露戦争の様子を寄稿している。

後者の『イリュストラシオン』日本特派員は、一八九一年頃来日したバレー (Jean Cyprien Balet) がいる。彼は一九一四年当時、『ル・ジュールナル』『イリュストラシオン』『タン』『イタン』『フィガロ』などの代表的フランス紙の通信員であったばかりか、ロシア紙『ブレイシヤ』通信員の肩書を持っていた。メイボーン (A. Maybon) は一九二四年頃『テンボ』に、またウッド (Junious B. Wood) は一九一九―二四年『ペンシオン』に、そしてノエル (E. Percy Noel) は一九三六―三九年、夕刊紙『Intransigent』に日本記事を書いている。一九三〇年代には、ラポレデー (Robert de Lapomarede) が『エコー・ド・パリ』通信員、ベルギーの『インディペンデンス』の極東特派員として活躍した。

フランス系通信社では、アヴァス通信 (現AFP) のロメール・ギラン (Robert Guilain, 1908―) が日中戦争の上海特派員としてアジアに来て以来、一九三八年東京支局長を経て戦後『ル・モンド』紙に転じた後も日本・アジア報道員として著名である。彼以前は一九二四年まで、ハグナー (M. Haquenauer) 一九三二年のブロン (Allon) がいる。

上海にやって来たギランが見たものは、ヒトラーの影の下、ヨーロッパに近づき、西洋で次第に強くなる人々を脅かすことが感じられていたのと同じ「戦争そのもの」だった。そして翌年ギランが日本で受けた印象は、上海では虎のようにどう猛で荒れ狂っていた日本人が、戦争という言葉とはほど遠い、全くの平和な国で、その国民性も羊のようにおとなしいという驚

「多くの分野で、日本には一種の二分化が、二重人格的な面が現れていた。平和を愛しているのか戦争が好きなのか、封建的なのか近代的なのか、東洋的なのか西洋的なのか、人の心をそめるのかはねつけるのか、分らなかった。しばしば、そのどちらかもあるようにみえた。この国の真の姿はどこにあるのだろうか。

(中略) 日本の文化は、この国が持つ最もはなやかな魅惑のひとつなのだが、そこにはすぐに複雑で閉ざされた世界が顔をのぞかせ、その世界に通う道には、日本人自身が障害物をきずいているように見うけられた。もっと容易な、日常生活の領域においてさえ、ひとつの世界のへりで立ちどまっているという感じがあり、その世界に入って行ける西洋人は、あるかなきかだった。」

少し長い引用だが、彼の言葉は今日なお当てはまることではなからうか。ギランだけでなく、R・ヒューズも「戦争」と「平和」の決闘に揺れ動く日本人の二重性をどう報道しようか悩んだが、この時期日本報道にかかわった特派員の誰もが感じたことではなからうか。そして今も……。

話が横道にそれたが、次にドイツ紙の日本特派員を時代順に追ってみよう。

一九〇八年に来日し熊本で教師をしていたジョセフ・ブラウト (Joseph Plaut) は一九二二—二三年、陸軍中央幼年学校教師として勤務した後、第一次大戦中上海にあったドイツ系通信社ドイツ大陸通信社 (German Transocean Nachrichten)、二五年からは『フォッシンシェ・ツァイトウング』の特派員としていた。

第一次大戦前、駐日独大使館付き武官だったW・ノエル (Waleran von Knoel) は、一九二〇年からベルリンの大衆紙『ベルリナー・ローカル・アンツァイガー』(一八八一年創刊) 特派員の肩書をもっていた。

ロンドン、パリ特派員の後天津で『北支新聞』(Tageblatt für Nord China) の特派員として活躍したブルノー・ペトツォールド (Bruno Petzold) はポーランド南西部のブレスロー出身で、一九一〇年来日。一九三五年から三七年まで『ケルン・ガゼット』の日本特派員となった。

一九三二年から、『ヘルゲン・ポスト』やニュージーランドでウルシュタイン系新聞の特派員経験をもったウィヘルム・シュルツェ (Wilhelm Schultze) が日本特派員となり、翌年来日したのがこの『ソルゲ事件』で名高い『フランクフルター・ツァイトウング』紙

特派員リヒャルト・ソルゲ (Richard Sorge, 1895—1941) である。ちなみに同事件でソメイ容疑で検挙された中、ソメイ通信のポーランド人ブランド・ヴーケリッチがいた。

ソ連紙・タス通信関係では、社会主義革命前のスタルヌブルグ電報通信社 (St. Petersburg Telegraph Company) がナチオン (Gregory T. Nazaroff, 1865—?) を通信員として送ったが、一三三年六月までポイントン (V. Antonoff) がロシア東京代表になった。彼の後任にはサキゼンコンスキー (A. Voznechenski) など、二四—二六年の間はメンツァ (S. Stepach) の名が残っている。ロシアからタス通信社が変わった一九二五年後彼とロマ (Vladimir Romm) 三六年からはナジ (Alexis Nagi) が日本報道にかかわった。三六、三七年頭来日したヴァシリアン (Vladimir Leontievitch Koudriastev) は第二次大戦勃発時まで在駐しており、後任の東京特派員コズロフ (Kozlov) (一九四二年) は、朝鮮でソメイ容疑で逮捕されている。

イタリイ最初の日本特派員は、一九三九年来日したステファノ・通信社のマウリジオー・ガエタノ・オウリス (Gaetano Auliso (L. L. B. D. Eoon)) である。一九四〇—四一年『NYハラルド・トリビューン』特派員として来日したリョーバンはイタリイ系記者である。

ポーランド人ジャンタ (Aleksander Janta) は一九三九—四〇年『ガザタ・ポーラスカ』(Gazeta Polaska) 紙特派員として来日している。ボスカールネ (Aleksander Piskor) である。

デンマークからは一九二一年五月、ハンセン (Estrid Hansen) が高級日刊紙『ベルリントスタ・タイムズ』特派員として来日。二四年には『ポリタイムズ』のニールセン (L. C. Nielsen) サキモン (Ivar H. Salomon) の名メカンジナビアン紙の特派員として来日している。

スウェーデン人記者では、一九二五年来日したノルトシヨトローグ (E. B. Nordstrom) ほかオランダ関係では一九〇〇年来日、一九一四年から一九九年まで *Het Algemeen Handelsblad* & *Soerabajasche Handelsblad* 紙で日本通信を送ったW・ホルスマ (Willem Hols) 一九三四年で来日してオランダ・シヤマ極東特派員の肩書を持っていたファンビウス (Jan Fabius) の名が残っている。

日本側の受信・発信構造

ここまで日本を世界に報じた特派員を紹介してきたわけだが、日本側マス・メディアの受信・発信構造はどうであったのだろうか。

一八九〇年代頃からの日本を取り巻く国際環境の進展のなかで、各紙は国際報道の重要性に着目し、力を入れるようになったとみられる。先に述べたように、日本はロイター通信社の権益下にあったが、横浜の『ジャパン・メール』は一八八二年から、また政府『官報』(一八八三年創刊)もこれと契約した。国内新聞はその有用性を認めながらも、料金の高さが壁となった。先の政府系メディアがロイターといち早く契約できたのも、補助金が出ていたからである。

『朝日新聞』が外電欄を設けたのは一八八五年、そしてロイター電購入のための共同シンジケート(『東京朝日』『東京日日』など一〇社)が作られたのが九九年のことである。単独では一八九〇年代に入って内外通信社、『時事新報』『ジャパン・クロニクル』『ジャパン・タイムズ』『大阪朝日』『中外商業』などがロイター電と契約して配信を受けた。このように、「それほどあてにしていなかった」日本市場で予想以上のロイター電普及は、外電という日本を取り巻く国際環境の情報入手という重要性が理解されたものの、むしろ一部の新聞が重用したため、他紙も右へ習え形式に進んだといつてよく、ロイター本社ではなく上海支局から日本関係記事を回すだけであったから、ロイターにとってはまさに天からの贈物であったかも知れない。

日露戦争における『ザ・タイムズ』やロイター電の功績は、よく知られている。そうした既成事実、次に英系メディアのロイターが日本の国際環境を独占する段階に発展する。

ポーツマスの日露戦争講和条約時における新聞報道合戦に苦汁を飲まされた頃、カリフォルニアでは排日運動が高まり、これをきっかけに高峰讓吉(一八五四—一九二二)や渋沢栄一(一八四〇—一九三二)らが推進役となり、外務省支援の下日本の対外広報機関として一九一四年国際通信社(国際)が生まれた。ところが、国内においてロイター配信の独占を得る

代わりに、①同社の承認なしに他の外国通信社からニュースを得ることは事実上出来ない、②同じくロイター以外の外国メディアに配信できない、③さらに総支配人は在日ロイター通信員とするなど、これまたかなりの「不平等条約」を結ばざるを得なかった。ただ、救いといえは、日本のニュースがロイター電に載って世界に流れることになった点である。

国際以前にも、帝國通信社(帝通、一八九二年創立)と日本電報通信社(電通、一九〇一年創立)が東京のロイター受信シンジケートに加盟して、ロイター電を地方紙に流しており、電通は一九〇九年からUP、ベルリン電報も受信するようになった。ところが、世界通信社連盟(一九二一年発足)の規約に触れ、電通はロイターかUPのいずれかを選択しなければならぬことになり、結局UP電を取ったのである。

日本が国際ニュース受信・発信の進展において突入した第三の段階は、二〇世紀に入り、UPをはじめとする英系メディア以外の新聞・通信社の進出が顕著になったことにより、日本がそれまで「守護神」としてきたロイターへの不信・反発から、自前の独立した国際的な通信社を持たなければだめだという発想である。それが国際を吸収する形で実現化した聯合(一九二六年創立)の設立である。

だが、岩永裕吉(一八八三—一九三九)の努力によりロイターやAP、ウォルフ(独)、トランスオーツェアン(独)、PAT(ポーランド)、アヴァス(仏)などとニュース交換協定を結んだ聯合と、UP電を核として光永星郎(一八六六—一九四五)が積極的に海外電報獲得に乗り出してそれまでの広告代理業を脱皮し通信社の分野に参入して成功しつつある電通との激しい競争は、日本の外交・国際環境の中でしばしば不統一の見解を報じ、「国益増進」のためにこうした対外報道メディアを画策した外務省ばかりかときの政府を悩ませることになった。

その結果、第四の段階は、聯合・電通といった二大通信社の合併による国論の統一、一元化を目指した国策通信社を起すことに向かった。一九三六年(昭和十一年)片肺飛行のままで出発した同盟通信社は後に電通を合併、以後連合軍の強制解体を受ける四五年までの一〇年間、国内・国際環境の中で日本情報の発信かつ対外情報の受信の一元化を促進する唯一の機関として続くことになる。

国際新聞協会

日清・日露戦争における国内外での日本を取り巻く国際報道環境に着目したのは何もマス・メディア側だけではない。そ

れは国際報道面に限らず、政府の統括と言論機関への抑止をうむことにもなった。国際新聞協会が結成された一九〇九年（明治四十二年）⁽⁴²⁾はまた、それまでの新聞紙条例を廃止して新たに新聞紙法が公布された年でもあった。それは後に日本言論界のみならず、日本に居住する外国人ジャーナリストにとっても悪名高いケンペイ（憲兵）、トッコウ（特別高等警察）そして検閲制度による言論の自由の制限を生み出すことにつながっていく。

新聞紙法をはじめとして国内マス・メディアへの締め付けは相当厳しい批判にさらされるが、国際新聞協会は外務省の肝入りであっても、外人（在日）記者にとっては利用しやすいものであった。発案者は『ジャパン・タイムズ』の創設者としてよく知られる頭本元貞（一八六二—一九四三）である。彼は日露戦争当時は外務省のプレス・アタッシェ、のち伊藤博文の秘書官を務め、ニューヨークで「東京事情に関してアメリカ人にインテリ情報を流す」ための組織（一九一六年）をつくった男である。

国際新聞協会設立の目的は、「日本を誤って紹介している無法な新聞人から公衆を守るため」と「日本から国外への新聞雑誌に送る通信記事（内容）の水準を改善すること」であった。⁽⁴³⁾会長には箕浦勝人（元『報知新聞』社主、政治家、一八五四—一九二九）、副会長には徳富猪一郎（蘇峰、一八六三—一九五九）が就き、英米独蘭など五か国二四社が参加した。

この国際新聞協会の組織とその後はまだ十分な研究がなされていないが、外人特派員は一九二一年外務省情報部が設置されると、政府ニュースにより一段とアクセスすることが可能となった。しかしそれは長くは続かなかった。一九二五年の治安維持法の施行は、それまで尾行が着いたとはいえ比較的自由的な旅行や情報源への接触ができたのが、外人といえども例外にならなくなったからである。

情報部の存在、あるいは陸軍・海軍の発表には容易にアクセスできるプレス・コンファレンスは毎日のように開かれたが、その中身は無味乾燥に近いものだった。第一にそれは事実を不当に隠したいわば「歪んだ情報」であり、第二に戦線から東京に入ってくるニュース自体既に検閲されており、さらになににままして「速報」ではなかったこと。したがって、特派員の報道できる日本ニュースは日本政府のプレスリリースと何ら変わらぬ内容にならざるを得なかったというのが彼らの本音であらう。

結びにかえて

近代国家の形成過程で社会システムのひとつとしてマス・メディアが発達・機能することはやむおえないことと理解しながらも、そこに常に一抹の疑念が残る。すなわち、国際環境の進展の前にはこれまた国家といえども組み込まれていく現実的な状況を、日本は一九世紀後半から今日に至るまで経験した。現在も進行中である。本論ではどのような国の特派員が日本ニュース・日本記事を取り上げ、報道してきたかを見てきたわけだが、どうもそれは「バックス・ブリタニカ」「バックス・アメリカナ」という大きな世界像の中でしか動かなかった、動かざるを得なかったのではないかと思われるからである。

一九世紀から二〇世紀にかけて通信社が躍進した背景には、AP・UP・ロイターといった世界通信社の激しい競争もさることながら、ハースト対ビュリッツァーという空前の報道合戦、かたやノースクリフトとビーバーブルックが大眾紙・高級紙でぶつかりあいつつ、世界的にもセンセーションナリズムの波及、戦争報道の拡充のなかで、既に国際報道の面でニュースの受信・発信を植民地的状況に抑えられていた日本にとっては、日本を理解してくれた外人ジャーナリスト、マス・メディアに好意的にならなくては、日本理解の報道の量は増えなかったのかも知れない。

やや話が飛躍するとしても、マス・メディアさえも確立された近代政治体制の中に組み込まれると、個々のジャーナリスト、とくに国際環境の監視機能を発揮する海外特派員はその影響を最も受けやすい存在となる。その結果、いかに苦勞して入手した「事実」報道や客観報道でさえ、彼らの教段上を越えた次元で自国あるいは他国で報道されてしまえば、特派員が伝えようとするもの（したもの）は何であったのかの意味付けは、歴史のなかにもて遊ばされてしまったような気がする。近代国家の成長過程における日本発ニュースを担った外国人特派員の記事は一体何だったのかを改めて見直さなければならぬ。

いい換えれば、日本ニュースという情報の量的変化もさることながら、特派員の役割変化というものが、開国以来の発信状況の変化で起こり得たのであろうかという疑問である。第二次大戦によりゼロに戻った日本ニュースの発信構造は、「日

米経済摩擦」や「ジャパン・パッシング」という今日の状況を見る限り、ようやく一九二〇、三〇年代に回復したところからはないだろうか。

本論文を執筆中に発表された「在日外国人特派員調査」(近藤健『新聞研究』一九九〇年六月号、五八一―六三頁)によると、日本語を「話す」「読む」についての言語能力では「全くできない」が前者四割、後者が六割近いから、今世紀初頭と変わっていない。が他方彼らが本国に送る日本記事のニュースソースの重要度は、政府・官庁系よりマスコミの方が比重が高いという事実は、「ボードレス」という世界状況の認識下で国内マス・メディアの健全なる育成、「ソト」「ウチ」などの柵をとりはずすような報道をすることが課題の一つであることを明らかに示している。そして、実はもう一つ、在日特派員の手足となつて働いているいわば「黒子」役の育成をすることによって、日本発ニュースの改善がなされるのではないかと思う。

発信にしても受信にしても、情報量の増大は誤解を招く可能性が高まるわけで、それを正しい理解のもとにどう伝えるかという作業は、マス・メディアに関していえばヒトロジャーナリストが行うものであり、モノではないからである。

(1) アメリカのジャーナリスト・作家。『大統領への道』(一九六二年)でピューリッツァー賞受賞。

(2) オーストラリア人ジャーナリスト。一九四五年九月五日付ロンドン『テイリー・エクスプレス』紙で世界の原子爆弾投下の惨劇を伝えた記者として知られている。彼は朝鮮戦争・東西冷戦・ベトナム報道に活躍。邦訳された著書に『十七度線の北』

(一九六五年)、『広島・坂門店・ハノイ・バーチエット自伝』(一九七二年)などがある。彼が『ノーキア・ピロシキ』の各言

で記事をつらぬくという伝説は、今日では否定されているにしても、彼が原爆の悲劇を世界に警告した最初のジャーナリストである事実には変わりはない。

(3) カナダのジャーナリスト。『シカゴ・サン』特派員として戦後来日し、マッカーサーの占領政策を批判した。

(4) ちなみに武内博編『来日西洋人名事典』(日外アソシエーツ、一九八三年)の「新聞・出版」の索引を引くと、二九人、国籍で

いうとイギリスが第一位で一七人ではほぼ半数を占め、以下はアメリカ九人、オランダ二人、フランスはわずか一人である。欧字紙関係が多いが、ここでは既に比較的多く語られた新聞人と欧字紙については二紙を除き詳述は避けた。

(5) Robert W. Desmond, *The Information Process: World News Reporting to the Twentieth Century* (Iowa City: Iowa University Press, 1978), pp. 94-95. テイラーはのち中国・イン

ド・エジプト・アフリカなどを訪れ、西欧にはまだほとんど知られていなかった国々の様子を報告している。また彼はハリーの公式報告にも多大な貢献をしている。

(6) 濱屋雅軌『ハリーの日本遠征期におけるアメリカ・ジャーナ

リズムの対日認識——Putnam's Monthly Magazineの日本関係記事を中心として——『日本大学比較文化・比較文学会報告』(日本大学三島校舎)一九八八年十二月九、十日。

(7) 同記事には「D・B・S」の署名があるが、前後しての同紙掲載の日本記事には「S」あるいは「D・S・B」の署名が見受けられる。

(8) J. R. Black, *Young Japan* (NY: Baker, Pratt & Co., 1883), Vol. 2, p. 48.

(9) Frederick C. Bullard, *Famous War Correspondents: American Newspapers 1790-1933* (NY: Beekman, rpt., 1974). *フレイク・ブールド* James L. Huffman, *Editorial House: FRIEND OF JAPAN* (Research Paper, University of Michigan, 1969) や大谷正「ゴットワード・ノワード・ノウズ登考」『専修法学論集』第四八号(一九八八年、二三五―二六〇頁)などを参照。

(10) *Go Around The World with General Grant* (一八七九年、邦訳『ゴラント將軍日本訪問記』雄松堂)を執筆し、日本を紹介。

(11) 例えば、最近横浜開港資料館では、幕末期に発行されたといわれる米系「ジャマン・エクスプレス」がフランス外務省文書に添付されているのを発見した(『横浜もののはじめ考』六四―六五頁参照。発見号には「生麦事件」を報じるものが含まれている)。また米国国立文書館所蔵史料をみると、「在外外交代表送信一八五五―一九〇六」「領事送信集 神奈川一八六一―一八九七」「駐日公使館伝来文書」のなかに「ジャマン・ハラルド」をはじめ、当時国内で発行されていた英字紙のほとんど全種類が資料などの形で添付されている。

(12) このプリンクリーの『メール』の競争紙『ジャマン・ガゼット』の主筆になったイギリス人W・モニング(Walter Denning, 1846-1913)はプリンクリー同様、日本語に精通した親日家だったが、外人居留地民の声を反映して条約改正反対の立場をとり、日本側の批判を浴びた。次男(Maberty Ester Denning, 1897-1977)は第二次大戦後初の駐日イギリス大使として来日している。

(13) 樋口次郎・大山端代編著『条約改正と英米人ジャーナリスト H・S・バーターの東京発通信』(思文閣出版、一九八七年)など。バーターはインド生まれの英陸軍軍人。工兵少将で退役。一八八四年から九二年まで『ゼ・タイムズ』に通信を送っているが、ジャーナリスト出身ではない。

(14) *The History of the Times* (London: Macmillan, 1947), p. 134, 183. 東京のプリンクリー以外に横浜(N. P. Kingdom)と神戸に補助通信員を置いていた。

(15) ウッドハウス映子『日露戦争を演出した男モリソン』(東洋経済新報社、一九八八年)上下、同『北京燃ゆ 義和團事件とモリソン』(東洋経済新報社、一九八九年)。モリソンの自著に *An Australian in China* (1895) がある。

(16) 吉田哲次郎『明治時代の日本の新聞とロイター①〜⑩』『新聞通信調査会報』第二六〇―二七七号(昭和五十九年六月―六十年十二月)。

(17) 知られている限りケネディの肩書きは多岐だった。通信社系統では Consolidated Press Association of America, エクスチェンジ・テレグラフ、オーストラリアの A.P.A., ニュージラランドの NZ.P.A. の通信員、また新聞・雑誌系統では『シカゴ・テイリー・ニュース』『インディペンデント』『アウォルトック』『テイリー・テレグラフ』『チャイナ・テイリー・ニュース』などの

通信員も兼ねてゐた。後述の『シャムン・ブスマヤナサー』の役員がていつた。

本文中略したロイター東京支局のスタッフ名を列挙して置く。

William Henry Talbot, J. K. Trafford, G. Blundell, Andrew M. Pooley—最晩のノールードは、小糸忠吾『日本国源流』のロイター通信員(東京書店、一九八二年)注二七〇、三好徹『キタシの周六』(中央公論社、一九七七年)二九六—九七頁参照。

(18) 大谷正『ワールド新聞と日清戦争報道』『専修大学社会科学年報』第三号(一九八九年)一三九—一七三頁。

(19) 国内でのドイツ系雑誌は一八七三年にドイツ東京分室協会が発行した *Mittheilungen der Deutschen Gesellschaft für Natur und Völkerkunde Ostasiens* が最初のものである。一八九九年には日本人の手で *Von West nach Ost* が発行されている。

(20) John Hohenberg, *Foreign Correspondence*(NY: Columbia University Press, 1964), p. 178. マルコムズは「日本軍艦と外人記者」『日露戦争を振り返る』にも参照。

(21) Robert W. Desmond, *ibid.*, pp. 422—29.

(22) Chin-Sok Chong, *The Korean Problem in Anglo-Japanese Relations 1904~1910* (Seoul: Nanan Publications, 1987), pp. 47—51.

カーンとマクニッケは『露露戦争』・韓国外国語大学教授の示唆に誘われてこの研究をした。

(23) Elmer Davis, *History of New York Times 1851—1921* (NY: New York Times, 1921), pp. 275—276, p. 283. 両紙の交換は第一次大戦から続いた。

(24) Simon S. Plummer, *Japan as Reported in The Times Over*

The Past 100 Years (Sophia University Institute of International Relations Research Paper, Series B-4, 1985), pp. 3~7. Desmond, *ibid.*, pp. 422—424.

(25) Phillip Knightley, *The First Casualty* (London: Quartet Books, 1978), p. 146. 英地画川(訳)『戦争報道の内幕』(時事通信社、一九八七年)。

(26) Robert W. Desmond, *Crisis and Conflict: World News Reporting Between Two Wars 1920—1940* (Iowa City: University of Iowa Press, 1982), pp. 170—171.

(27) J. W. ショーカーマンは特派員から一九三二—三三年 *AP* 東京支局長の *AP* のシキーン特派員。一九三六年から *AP* の本社で外信部長になった。

マクニッケ(前掲書、一九八二年、一七九—一八二頁)によれば、当時の *AP*、*UP* の東京特派員は次のとおり。 *AP* = 1913~21 J. E. Sharkey; 1921—24, George Denny; 1924—25, 28—30, 32—36 Joseph Barb; 1926—28, Victor G. C. Eubanks; 1936—37, James A. Mills; 1937—41 Rehman (Pat) Morin.

UP = 1924~34, Miles A. Vaughn; 1934—39, Gifford (Ray) Marshall; 1939~? H. O. Thompson; Ralph H. Turner, Robert T. Bellaire. *INS* = 1927—Luther Huston; 1929—41, J. R. Young, Percy Whiteing, Floyd Gibbons.

(28) Desmond (1978), pp. 419—21.

(29) *Ibid.* 海底電線の影響と効果について『海底線百年の歩み』44. 海外貿易・価格引き下げ・一般文化・新聞事業・政治・戦争の六つの側面を検討しているが、戦争はもう側面ではなく米西戦争・日露戦争・第一次大戦の三つをあわせている。

(30) カーンは中国の国民革命が内乱・滿州事変などによって

重大事件の報道に活躍した。帰国後は本社支配人兼夜間ニュース編集長。第二次大戦中太平洋・アジア方面の *UP* 従軍記者総監督として各戦線に従軍し、日本の降伏とともに再来日した。のちにシナ総支配人として東京に駐在し、四七年 *UP* 副社長となったが、鴨猟中遭難して上田頼三電通社長らとともに死去。一九五〇年(昭和二十五)『ロイヤル・ニュース』(Keyes Beech, 1913—90)や『毎日新聞』の協力のゆえに日本に関する報道活動を記念して「ホーン賞」が設定され、毎年国際理解に顕著な寄与をした日本人記者に贈呈されている。ホーン賞は六〇年から *UP* と電通が基金援助し、「ホーン・上田記念国際記者賞」と改称された。主著 *Covering the Far East* (1936)、『ソ連の防壁』(一九四九年)などがある。

(31) May, Ernest R. "U. S. Press Coverage of Japan, 1931—1941," in D. Borg and Shunpei Okamoto, eds, *Pearl Harbor as History: Japanese-American Relations 1931—1941* (NY: Columbia University Press, 1973), p. 518.

(32) 西脇順三郎・森亮(監修)『マッカーサー・ホーン著作集第五巻 神戸コロニアル論説集』(恒文社出版、一九八八年)。

(33) H. ティルトマン、加瀬英明(訳)『日本報道三十年』(新潮社、一九六五年)。

(34) Norman Macswan, *The Man Who Read the East Wind: A Biography of Richard Hughes* (Gangaroo Press, 1982), pp. 21—55.

(35) フランス人ジャーナリスト。パリ近郊ムドン生まれ。パリ大法学部卒で博士号をもつ。一九三四年(昭和九) *AFP* の前身である *アヴァンス* 通信社に入り、三七年日中戦争取材のため上海特派員。翌年から東京支局長になり、外国人ジャーナリストとして

は太平洋戦争の全期間を日本で過ごすという、稀有な体験をもつ。

戦後『*ル・モンド*』紙に転じ、一九七七年に引退するまでインドシナ戦争の取材を皮切りに中国・日本・インドネシアをはじめとして戦後の第一線へアジア記者として活躍した。邦訳された主著に『六億の隣』(一九五七年)、『第三の大國・日本』(一九六九年)、『ソ連の時代』(一九八〇年)など。

(36) R. キラン、矢島翠(訳)『アジア特電一九三七—一九八五 過激なる極東』(平凡社、一九八八年)四六頁。

(37) 同書、八九—九〇頁。

(38) 英字紙を対外宣伝に使おうという施策は明治初期から行われていた。代表的には『シャムン・メール』の買い上げ、買収工作(失敗)、『アーキョー・タイムズ』への補助金拠出など、政府が直接または間接(財界経由)と行った様々な形を通して対外世論を有利に展開しようとした。

(39) しばしば引用されるが、司馬遼太郎『坂の上の雲』の「あとがき」には次のような記述がある。

「日露戦争におけるロシアは世界中の憎まれ者であった。というよりタイムズやロイター通信という国際的な情報網をにぎっている英国から憎まれていた。英国の報道機構が、しつこく日本の勝利を報じ、その電報が各国の新聞に掲載された。極端にいえば滿州の陸戦における行軍はタイムズとロイター通信であった。それによって国際的な心理や世論がうごめかれた。日本が情報操作が上手であったわけではなかった。」

(40) 小糸忠吾、前掲書、一四—一五頁。

(41) 前掲書、一五一—一五六頁。

(42) 『東京朝日』一九〇九年五月二十一日付。同記事によれば、国際新聞協会発足以前に、内外新聞記者懇和会、外電記者倶楽部

があった。一八九八年発足の「国際記者協会 (International Association of Journalists)」は両者のうちのいずれかを指すと思われる。なお国際新聞協会の発会式は五月二十九日帝國ホテルにて行われた。

(34) Desmond (1980), pp. 214—215.

▼ 参考文献・資料 (注記以外)

- 朝日新聞社(編)『朝日新聞一〇〇年の記事にみる④外国人の足跡』朝日新聞社、一九七九年。
『イリュストラシオン』日本関係記事集一八四三—一九〇五』二巻、横浜開港資料館、一九八六年。
内川芳美・宮地正人(監修)『外国新聞に見る日本』第一巻(一八五三—七三年)毎日コミュニケーションズ、一九八九年。
小野秀雄『新訂内外新聞史』日本新聞協会、一九七〇年。
小糸忠吾『世界の新聞・通信社Ⅰ 激動の第三世界と大國のマスメディア』理想出版社、一九八〇年。
小糸忠吾『超大國米國ソ連のマスメディア』理想出版社、一九八一年。
『ザ・ヤトイ』思文閣出版、一九八七年。
坂田吉雄・吉田光邦(編)『世界史のなかの明治維新——外国人の視覚から』京都大学人文科学研究所、一九八三年。
『新聞集成明治編年史』(復刻版、本邦書籍、一九八二年)第一四巻ほか。
デズモンド、R・W・小糸忠吾(訳)『国際報道と新聞』新聞通信調査会、一九八三年。
『日本初期新聞全集』へりかん社、一九八六年「継続刊行中」。
『日本新聞年鑑』(復刻版、日本図書センター、一九八五年)第一巻(大正十年)。

長谷川進一(編)『ジャン・タイムスものがたり』ジャン・タイムス社、一九八六年。
ホーラー、エドワード』『ニューヨーク・タイムズ』および『タイムズ』に見る明治期の日本』『新聞研究』一九八八年二月号、六一—六九頁。

前田哲男『戦略爆撃の思想—ザルニカ 重慶 広島への軌跡』朝日新聞社、一九八八年。

宮川隆泰・三輪真木子『国際情報摩擦』日本経済新聞社、一九八九年。
Desmond, Robert W., *Windows on the World: World News Reporting 1900—20*, Iowa: University of Iowa Press, 1980.
Desmond, Robert W., *Tides of War: World News Reporting 1931—45*, Iowa: University of Iowa Press, 1984.
Kiernan, Ben ed. *Burchett: Reporting the Other Side of the World 1939—1983*, London: Quartet Books, 1986.

MacLachlan, Mike ed., *Barfoot Reporters: The Best of Richard Hughes Columns from the Far Eastern Economic Review, 1971—83*, Hongkong: Far Eastern Economic Review, 1984.

Martin, Frank L., "The Journalism of Japan," *The University of Missouri Bulletin*, Journalism Series 16, Vol. 19, No. 10 (April, 1918).

Paneth, Donald, *The Encyclopedia of American Journalism* NY: Facts on File, 1983.

Peterson, Lars, *Aspects of the History of Foreign Correspondents in Japan 1853—1942*, MA Thesis, Sophia University, unpublished, 1987.

特集・近代日本と情報

広告と皇室記号

一 はじめに

近代日本でもっとも多く使われた記号はおそらく皇室関係のものであろう。それは文字として、イコン(紋章、肖像など)として、あるいは双方の組み合わせのなかで、さまざまな場で使用されてきた。そして皇室関係の記号(以下皇室記号)ほど、使う側が神経を張りめぐらせ、慎重になったものはないだろう。それらの記号はコミュニケーションの過程で、情報として受け手に伝わり、近代日本をさまざまな形で揺り動かしてきた。

ここで取りあげる広告に関するものが、ぼう大な皇室記号のなかで占めるウェイトはごく小さいものであろう。しかし皇室記号と広告の関係の追求は、近代日本やそのコミュニケーション史の特質に接近する一つの手がかりを提供してくれるかもしれない。

筆者は自著『広告の社会史』(一九八四年、法政大学出版局)収録の「明治後期の社会意識と広告」という論文のなかで、「天皇親と広告」なる小文をまとめたことがある。しかしそれは時期が明治三十年代に限定されている上に、民衆側の資料のみに依拠している。ここでは、対象をこの前後の時期に広げるばかりでなく、政府や広告メディア側の資料をも使いながら、

山本武利